



いい人がお金で困らない 仮想通貨 — 新貨幣経済を求めて —

Vol.1

仮想通貨、それはバブルか、本物か

text by Gen Matsuda

文 松田 元

えました。

1年間に20倍以上の価格が付いたのですが、リップルやNEM(ネム)、モナコインなど、20倍超も暴騰した仮想通貨(ビットコイン以外の仮想通貨をアルトコインという)もあります。

とはいえ、順調に上がっていったのではなく、途中で何回かの暴落がありました。

そして、2018年に入ってから、仮想通貨は全般的に大きく値を下げています。1月に起きた、仮想通貨取引所「コインチェック」からのNEM大量流出事件では、約580億円ぶんの仮想通貨があつという間になくなりました。

しかも、犯人は見つからないし、盗まれたNEMは戻ってこないしで、訴訟騒ぎになっています。

仮想通貨の社会的信用が大きく損なわれるきっかけとなった事件であることは間違いありません。

確かに、ビットコインをはじめとする仮想通貨が、2017年に見せた高騰は「バブル」で、2018年の暴落は「バブル崩壊」だったとみることもできるでしょう。

ただ、投資家のひとりとして言わせ

てもらうなら、これほど「ビットコイン」

「仮想通貨」という言葉が世間の隅々まで広まっていて、知名度のある金融商品が、バブルが崩壊したまま終わることなど、考えにくいのです。

法定通貨の規模に比べればずっと小さいとはいえ、仮想通貨の市場は数十兆円規模の時価総額があります。それほど価値が膨張していれば、ある条件の下で、大きくなったり小さくなったりしながら、必ず社会に根付いていきます。

その条件とは、仮想通貨の「普及」です。

仮想通貨は、投資から「普段使い」へ

投資家たちが投資目的で買うのではなく、「実需」すなわち実際に決済目的などで普段使いすること、つまり、仮想通貨の具体的な需要が増えていけば、必ず買い支えられるようになります。

仮想通貨には、従来の通貨にはない「機能」を組みこむことができます。代表的な機能として、ビットコインに次ぐ時価総額を誇る仮想通貨、イーサリアムが搭載している「スマートコントラクト」です。

スマートコントラクト(Smart

の数百分の一ほどの規模しかありません。そのために、一部の大口投資家の思惑によって、数百億円ほどが市場に入ったり出たりしたただで、価格が大きく変動してしまうのです。

資本を持っている者へ、さらに大きな資本が集中してしまう。持たない者は、労働力と時間を奪われ、ますます疲弊してしまふ。

仮想通貨という画期的なツールができたにもかかわらず、従来と同じ矛盾が今だに繰り返されています。

仮想通貨は、できるだけ多くの人々が、幸せになれるツールにならないければ、存在価値はありません。

仮想通貨の特徴は？

- 硬貨や紙幣と異なり実体がない
- 「決済」、「送金」、「投資」、「資金調達」が可能
- 価格は市場参加者の需要で決まる
- 中央銀行などの発行主体が存在しない
- 通貨発行量の上限が決まっている…など

Contract)は、直訳すると「賢い契約」で、事前に定めた一定の条件を満たした時、契約内容を自動的に執行する機能を意味します。

たとえば、AさんがBさんに期限つきでイーサリアムを貸した時、期限が来たら、イーサリアムが利息込みで、Bさんの口座からAさんの口座へ自動的に送金が可能になります。

イーサリアムのスマートコントラクトは、複雑な購入条件が絡む医薬品や乗用車、不動産賃貸などの契約を、大幅に簡便化させるものと期待されています。また、保険や不動産登記などにも応用できます。

通貨という既存の枠さえ軽々と飛び

越える画期的な機能で、将来的には莫大な実需を生むポテンシャルを秘めています。

もっとも、本格的に仮想通貨が普及して、日常生活の中で人々が当たり前のように使うようになった時、通貨の主流になつているのは、おそらくビットコインでもなく、イーサリアムでもNEMでもない、また別の「何か」でしょう。

もちろん、これまでは投機的な熱で「儲かるから」という理由で、一気に時価総額が膨れあがつて仮想通貨の市場が成長してきたことは事実です。

その成長プロセスで、人々に「投機」という参加動機があつたのは重要なポイントでした。

しかし、これからの仮想通貨は「実需」で買われなければなりません。通貨として実際に使われることが急がなければなりません。

そこら中の人が気軽に仮想通貨を使うようになれば、時価総額や取引量が一気に増加し、現在の法定通貨の為替相場のように、価格も次第に安定してくるでしょう。

今の仮想通貨市場は、法定通貨市場



「いい人がお金で困らない 仮想通貨 新時代のルール」(KKロングセラーズ) 定価・本体1300円+税 好評発売中



Profile

実業家、投資家。
早稲田大学商学部卒業。在学中より学生ベンチャーを創業。
同時期、複数のベンチャー企業におけるインキュベーションを実施。
卒業前の2006年2月、アズ株式会社を創業。
現職は、株式会社オウケイウェイヴ代表取締役社長、OKfinc LTD. CEO、Wowoo Pte.の事業・技術開発支援を担う。